

## いのちをつなぐ、東北、熊本～3.11以降の福祉と環境を考える～ 2012年6月福祉環境学フォーラム記録

編集 花田昌宣

2012年6月30日、熊本学園大学社会福祉学部福祉環境学科、水俣学研究センター、社会福祉研究所および社会関係学会の共催で、福祉環境学フォーラム：「いのちをつなぐ、東北、熊本——3.11以降の福祉と環境を考える」が、熊本学園大学高橋守男記念ホールで開催された。ここに収録するのは、当日のフォーラムの記録である。

### 開催の趣旨

「2011年3月11日の東日本大震災とそれに続く福島原発事故は、私たちの暮らしや社会のあり方を根底から問い直すものでした。この未曾有の災害によって失われたいのちと暮らしの重さを受け止めていかななくてはならないと考えています。またそれをなんとか支えようと日本全国や海外からもさまざまな支援がなされたことも大事なことです。

被災地と被災者の方々のいまなお困難な状況にたいして、熊本にいる私たちも何ができるのか考えたい。人と人が支え合うよりよい社会のあり方が問われているのではないのでしょうか。

そうしたなかで、私たちは、福祉と環境を基礎にして「いのちをつなぐ」新たな学、「福祉環境学」を構想し、未来を向いて考えていきたいと思います。

日本の最前線で活躍される講師を招き、東北を歩いてきた本学の教員たちと議論したいと思います。」（広報チラシより採録）

当日のプログラムは下記の通り。

### 第1部 講演

東 俊裕 「もし、あの日私がああ場所にいたら：車いす障害者からの語り」  
内閣府障がい者制度改革推進会議室室長、元熊本学園大学社会福祉学部  
教授、弁護士

炭谷 茂 「福祉と環境の未来を語ろう」

恩賜財団済生会理事長。環境福祉学会副会長、ソーシャルファームジャ  
パン理事長

東日本大震災ボランティアレポート：熊本学園大学学生

### 第2部 パネルディスカッション

パネラー

中地重晴 福祉環境学科教授 環境化学、環境マネジメント論

下地明友 福祉環境学科教授 多文化精神医学

花田昌宣 福祉環境学科教授、水俣学研究センター長 社会政策、水俣学

司会進行：堀正嗣 福祉環境学科教授 社会福祉援助技術論、障害学

なお、録音記録の採録、校正は水俣学研究センターの深草雪英が行った。と  
はいえ、あるべき過ちは編集者の責任である。



(会場風景、熊本学園大学高橋記念ホール)

## 主催者あいさつ 花田昌宣

福祉環境学フォーラム「いのちをつなぐ、東北、熊本～3.11以降の福祉と環境を考える～」を始めていきます。

熊本学園大学の水俣学研究センターのセンター長をしております花田と申します。社会福祉学部福祉環境学科の教員です。

冒頭に、今回のフォーラムを開くにあたって私たちが考えたことを少しお話しさせていただきます。

アメリカでは9.11ツインタワーの爆破事故というのが大きな事件として今も記憶に残っている。日本では3.11。100年後も語り継がれる災害であろうと思っています。東日本大震災、そして続く津波、福島第一原発事故と、世界中に報道が流れました。

私どもも熊本におり、最初はテレビで第一報を見ていたわけです。この大震災によって亡くなられた方、いわゆる関連死と呼ばれている方、そして行方不明になっている方は、公式の統計の最新の発表で2万人を超えています。2万人を超える命が失われた事件でありました。

さらに、住宅を失った方々もたくさん出ています。また原発事故によって、福島県内の方々が自分の故郷を離れざるを得なくなり、福島県では転居した方が、これも公式の統計で10市内合わせて10万人を超えるという数字が発表されています。そしてその内の1万5,000名の子どもたちが、県内外に転校を余儀なくされている。1万5,000名の子どもの内、約半数が県外に転校しています。

こうした震災、津波、そして原発事故を私たちはどう考えていくのか。確かに熊本と東北は遠いですがけれども、そのことの意味というのを考えていきたい。その考え方の基本として、一言で言うと「いのちをつなぐ」と表現できるのではないかと考えています。

「いのちをつなぐ」というふうに題しましたのは、2つの意味があります。1つは、今も申しましたけど、2万数千名の失われた死者の命と、そして今なお東北で困難を抱えながら生きていらっしゃる方々の暮らし、そして私た

ちとは繋がっていく必要があるのではないかというふうに思っています。いのちという言葉、英語で言うとライフですが、生活と生命とそれから人生、こういう3つの意味を持っている。その3つの意味を今の東北の方々と、そして死者と私たちと、どう繋がっていくのかということを考えていきたいというのが1点です。

もう1点は、次の世代を考えていくということです。冒頭に申しましたように、この3.11は100年後にもなお語り継がれる大きな災害であり、大きな事件であったと思います。私たちは、そして来たる次の世代にどうつなげていくのかということを考えていきたい。そのキーワード、キー概念として「福祉環境学」を提唱したいということでもあります。

私ども熊本学園大学では、今から12年前、2000年に福祉環境学科を設置しました。社会福祉学と環境学を踏まえて、新しい学問を作りたいと思っています。そして教育や研究を進め、2005年には大学院福祉環境学専攻を設置してきました。その真価が問われるのがこの3.11であろうと考えまして、福祉環境学フォーラムをこの6月30日に開催させていただくこととしました。

このフォーラムの開催にあたっては、東京から本学の元教授であります東俊裕先生においでいただきました。東先生は、熊本の方はよくご存じかと思えますけれども、障害を持った車いすの弁護士として社会的に活躍されておられ、今は内閣府の障害者制度改革推進室の担当室長として大事な障害者施策のお仕事をなさっておられます。実は私は東先生と一緒に、震災直後に東北と一緒に回ってきました。ぜひとも今国で考えている政策と、そして障害を持って生きる個人として東北をどう見るかというのを話していただきたいと思って呼びました。

もうひと方、東京から呼びしています。炭谷茂先生であります。長らく厚生労働省の社会福祉畑のお仕事をなさって、社会援護局長をされ、その後、環境省に移られて環境省の次官まで務められました。国のトップ官僚だった人であります。今は在野であります。済生会の理事長をなさっています。

炭谷先生は後でお話に出てくるかもしれませんが、さまざまな社会的な困

難を抱えている一人ひとりに向き合うようなお仕事をなさってきています。障害者の就労を考える、あるいは釜ヶ崎や山谷の町での困難を抱えた人々の就労を考える、あるいは在日コリアンの老人の暮しを考える、そういうことを現場をまわりながら考えておられます。そうした中で私も知り合いまして、ぜひともこの3.11を考えるお話に加わっていただきたいというふうに思いました。

2時間半余りの討論ではとても尽くせないのですが、今日で終わりということではなくて、考え続けていくきっかけとして、今日の6月30日「いのちをつなぐ福祉環境学フォーラム」になればいいと思っております。

## 「もし、あの日私があつた場所にいたら：車いす障害者からの語り」

東 俊裕

### 3.11東京

こんにちは、内閣府障がい者制度改革推進会議担当室長の東と申します。

地震、津波、そして原発事故によって障害者はどうなったのかという観点から、障がい者制度改革推進会議の中でも震災に関するテーマを2回程取り上げて議論してまいりました。

3月11日、実は障がい者制度改革推進会議の第1次意見を経て、障害者基本法を改正するということになりました。その改正案を政府として出すかどうかという推進本部、内閣総理大臣を長とする会議ですが、その会議が午前中であつてこれでOKということで、基本法改正に向けてこれからやるぞという、その日の夕方に地震があつたわけです。

私は内閣府がある合同庁舎の4階におりました。2時40分過ぎ、地震があつて内閣府もかなり揺れました。外を見ると黒い煙が見えたり、近くに大



きなビルがあるんですけど、ビルの鏡になっている窓の風景が揺れたりしているわけですね。もちろん自分のところもゆらゆら揺れているんですね。なにかすごく長く続いている感じでして、吐き気がするような、酔うような気分になりました。

うちのビル自身はすぐ電気が止まって、僕たち車いすの障害者はエレベーターが止まったために出られなくなったんです。それでどうしようかなと話合っていたんですけど、たまたまテレビをつけたら現地の状況が刻々と映し出されてきたんですね。こんなにひどい状況になっているのかと初めてテレビで知ったわけですけど、その日は早めに夕方5時頃出たんですけど、皆に協力してもらって、階段を降ろしてもらったんですけど、結局車で家に着いたのが朝の2時だったです。7時間くらいかかって帰りました。

### 被災地の障害者の安否

東京でもいろいろ被害が出て大変な状況もあったんですが、あの後も皆さんも同じだと思うんですが、テレビで現地の被害の状況をこれでもかこれでもかみたいに放映がありました。しかし、一般の報道の中で障害者の人たちはなかなか出てこないですね。

それで内閣府の中には防災の部署もありますけれども、直接私たちが何かできるポストじゃないので、何をどうしたらいいのかということ非常に悩んでいたわけです。少なくとも一定時期を過ぎた後で、推進会議でテーマを取り上げて議論しようということになりました。3月から各障害者団体が行政には任せられないということで現地に支援に入りました。それらの団体に一番新しい情報をまとめて推進会議に出してもらおうということになり、かなり多くの団体から安否確認や、現状に関する情報が来ました。しかし、団体が何をやっているかということはまだ分かるんですが、現地の障害者はどうなっているのかというのはなかなか見えてこないんです。

一番はつきり状況がつかめたのは入所施設です。二番目は在宅であり、かつ昼間は通所施設に通っているという場合でした。第三に在宅にいながら訪

問介護とかいう訪問系のサービスを受けているそんなパターンになります。最後は、障害があるけれども全く福祉とか行政と繋がりが無い、本当に地域の中だけで生活しているパターンがあるわけですが、これらの状況はなかなか見えませんでした。

### 大震災での障害者の死亡率は2倍

このように被害状況は、施設関係にいる障害者の被害状況は結構正確に分かります。通所関係も通所事業所がそれなりにきちっとしているところの情報は分かる。訪問系サービスを受けているところについては、訪問系サービス自体がすごく東北は少ないんですね。障害者は少ないのでなかなか上がってこない。ましてやサービスに繋がっていない障害者の状況はどうなっているのか、その辺はまったく分からない。

ではどこで安否を確認できるか。障害者団体は会員組織ですので、団体が地元の会員を調査して安否を確認することはできないかということをお各団体に投げ掛けたんですが、実はそれができる団体とできない団体があり、さらに会員情報さえ全部流されて、地元の会員が被害を受けて、それどころの話じゃない。いろんなことがあって、一番比較的正確な数字を出してきたのは全日本ろうあ連盟だったです。個人単位の団体としては組織的に非常にしっかりしているので、ここはかなりはっきりとした数字をあげてきました。しかしまだ5月の段階では全容は掴めない状況だったです。

それでNHKの記者さんにその話をしたら、取材してくれました。それで大体主だった市町村の障害者の死亡率というのが分かります。

おおざっぱに言って、全ての沿岸市町村の人口を合わせると250万ぐらいです。その中で調査したのは仙台市の100万が抜けておりますので、全人口としては124万が対象になるんですが、障害者も含めたすべての人の死亡率が1.03ということになっています。100人に1人死んでいる。

ところが障害者はどうなのか。5月の段階でも、いろんな障害者団体から頂いた数字をベースにおおざっぱに計算すると2倍ぐらいはいくだろうなど

いうふうに想定していたんですが、NHKの調査、これは7月から8月にかけての調査ですが、2.06と見事に2倍になっているんですね。だから障害があると死ぬ率も他の人に比べて2倍なんです。ということで、愕然たる思いをしたわけです。

けれども、その中で若干気になる特色がありました。岩手県などを見ますと、ある市だけは障害者の死亡率がやはり2倍以上なんです。ほかのところは大体一般の方の死亡率と障害者の死亡率はそんなに変わらないんです。ところが、宮城県はどういう状況かというところでは一般の死亡率が7.01と非常に高いです。障害者はその倍の13.88です。100人のうち14人ぐらいです。そんなふうに他の市町村を見ても、大体一般人よりも障害者の死亡数がすごく高い。これを押しなべていくと平均で2.66人ということです。岩手県の死亡率と宮城県の死亡率はなぜ違うのかというようなことも本当はきちっと検証しなければならないでしょう。

### 避難先での生活の困難

では、生き残っている人たちはどうなっているのか。命は長らえたのだから、あとはなんとか他の人と同じように生き延びることができたのか。震災関連死という言葉がさつき花田先生のほうから出ていましたが、やはり高齢者、障害者は震災関連死という部分でいうとかなり高い率で死亡している可能性もあります。そういう形で亡くなられた方以外の人はどうしているのか。

本当に寒い時期でした。僕が行ったときも震えて凍えるぐらいの寒さでしたけど、震災直後はもっと寒かったんですね。弓道場のあとにビニールシート1枚だけ敷いただけで寝起きしているような状況もあったようです。そういう状況の中、障害者も最初は一般の避難所に一緒に避難していると思ってたんです。ところが、いくら聞いても避難所には障害者がいないということしか聞こえてこないんです。

それであとから、やはり避難所は障害者は使えないというデータが出てき



ました。例えば、ごったがえしている中で車いすだけがちょっと広めのスペースをとるなんてことはなかなか出来ない。ましてや学校なんかではバリアフリーじゃありません。そういう状況では車いすは避難所として使えるような余地はないですからね。だから一旦は避難所に行ったかも知れませんが、しかし、自分が居ることによって逆に迷惑をかけるということで、そこから立ち去っているんです。視覚障害者の人でいえば、そういうごった返す中で、例えば夜にオシッコをしに行きたいからと言って、通路も分からない中を行こうとしても、寝ている人の足を踏んだり、トイレにしてもどこに便器があるのかどうか分からない。そういう中でずっと何日も何日も暮らすこととか無理なんですね。また、発達障害の子であればパニックをおこして、周りからは「うるさい」とか、夜中まで騒ぐので「出て行け」とか言われて、やっぱり居づらくなっていく。こんな状況がいろんなデータから出てきました。だから避難所さえも受け入れてくれない状況があるんだと思いました。

もちろん福祉避難所という障害者専用の避難所を作るという想定があったんですけども、この福祉避難所が本当に機能したところと、名前だけの避難所でしかないところと、様々なパターンがあったように思います。ないしは、臨時で福祉避難所を作って、いろんな行政的な支援がない中でやっているところもあります。

### 救済の網の目からこぼれ落ちる障害者

そういうことを思うと、最初の緊急対応の時点から、障害者は一般に対する救済の網の目からポロポロとこぼれ落ちているといったことを実感しました。本当にあの中で必要な水、必要な食糧、これらさえ一般になかなかないという状況のなかで、障害者は水と食糧だけでは生命を保つことが出来ない人もいっぱいいるんですね。例えばALSの人なんかは、電気で人工の呼吸器を回して暮らしているわけですけども、電源が確保できなければそれで死亡するんですね。だから電気をどう確保するか。それとか栄養剤ですね。直接食べられないような人の場合、栄養剤をどうするか。精神障害の方

の場合は日常的に薬を服用されていますから。そういう薬が全く手に入りません。一般の方が日常的に必要なとする、それ以上に障害者はそういういわば障害に特化した形のいろんな品物が必要なんですね。そういうものが全く途絶えてしまう。物理的なことと言えば、7階に住んでいる車いすの障害者はもう出られないですね。誰かが来ない限り出て行けないという状況になるわけです。

だから各障害者団体には、障害者の状況が見えない中、自分達のつながりを辿って、いろんな形で動いていただきました。日本障害者フォーラム(JDF)という大きな団体があるのですが、JDFは、現地対策本部を各県ごとに作りまして、出来るだけ継続的に行政とも接しながら救援の仕組みを作っていました。全体的にどのくらいの動きになったのかということは検証されておりませんが、本当に彼らの動きがなければ、障害者はもっともって死んでたんじゃないかなと思います。

### 被災と福祉サービスの断絶

そういった中で障害者にとっての災害とは何なのかということを改めて考えると、日常的なサービスが切れるということは、本当に物理的な災害と出会うのと等しいということがよく見えてきました。障害者が特に重度であればあるほど、ぎりぎりの中で支援を受けながら生活をしてるわけです。災害によってその支援の体系といますか、それ自体が機能を喪失すると生きてはいけません。そこをどれほど、災害が起きてもきちっと一人ひとりまでどう繋いでいくか、そこが非常に重要だという感じを持ったわけです。

地震のあと、福島では放射能によってひどい状況になったわけです。例えば南相馬は一旦みんな退避するといったような状況になりましたけども、その中で逃げられなかった人の多くは、障害者であり高齢者だったです。みんなが逃げると、地域の事業所で働く人たちも一緒に逃げるんですね。そうするとサービスそのものが無くなってしまいます。そんな状況が福島、南相馬でありました。

いわき市は福島が一番南で放射能の汚染もそんなに高くなかったところなんですけど、風評被害といますか、いわきには物流が全く行かないような状況になったんです。ガソリンも全く無い。そうするとヘルパーさんが障害者の家に行こうとしても行けないわけです。だから南相馬と同じような状況になって、障害者はどうしたかという、福祉サービス事業所まると避難したんですね。だから障害者だけでなく福祉サービスに携わっている職員さん、職員さんの家族、障害者も家族含めてそっくり、4月だったんですけど、東京のほうにみんなで集団避難しているんです。そういう集団避難したのは、ほかにはあんまりなかったと思います。地域生活という面から見ると、そういうサービスを含めた形で全部避難するというのはなかったと思うけど、彼らの判断は非常に困難を伴うものであったんですけど、そういう避難の仕方は良かったかなという感じを受けてます。

### 災害の度合いでサービスの充実を

時間があんまりありませんのでまとめた話にはなりませんけど、そういう状況が障害者にとっては今もまだ継続しています。実は、災害が起こると、障害者の困難は2倍にも3倍にもなると思っています。例えば僕が障害者総合支援法で申請しても、僕には介助サービスは付かないと思います。今の状況ではですね。でも僕が例えば陸前高田に住んでいるとすると、僕は車いすでは移動出来ません。あの瓦礫の中でどうやって車いすで移動できると思いますか。車があったって移動は出来ません。そんなに直後ではなかったんですけども、本当に瓦礫の中を車でグニャグニャ行きながら、ある程度行けたにしたって、どこにお店があるんですか。車いすであの瓦礫の中で生活するというのを考えたら僕は特級の障害者と同じです。

今、移動支援ということが非常に高齢者も含めて需要が増えていますが、そういう環境の変化によって支援を必要とする障害者は倍増すると思います。ですから福祉サービスというものと災害というのは、本当に切り離せない。障害者の生命の鍵を握るのはサービスですので、どれだけああいうと

ところで災害の度合いに応じて充実させていくかというところが非常に大事だろうと思います。

### 要援護者避難ガイドラインの限界

そして最後に、皆さん方が住んでいる市町村にも当然あると思うんですが、災害時の要援護者避難ガイドラインがどこの町にもあるはずですが、災害時の援護者の問題は阪神淡路大震災以来、いろんな形で議論されてきて、内閣府の防災のほうでもこれを取りまとめる形でその制度がきちんと機能するように準備はされて来ていたんですね。

この制度のポイントは3つありまして、1つは災害が起こったときにどうするかという基本計画を市町村ごとに作るということです。2番目は地域の中に要援護者がどのくらいいるのか、これを把握して名簿を作る。そして支援が必要な人は手を挙げて、何かあったら来てくださいという形で本人の同意を取って、保護すべき人を対象に一覧表を作る。3番目は、その人を誰が災害時に避難させるかという支援とのマッチングといいますか、繋がりを作ります。こういう3つの柱で出来ているんです。

実は東北のある市町村は従前からこれを随分熱心にされていたんです。しかしながら、実際は機能したかというところほとんど機能してないです。作っただけで終わった。問題はどうしたら機能するようになるのかということなのですが、やっぱりこの制度の根本的な問題点というのは、支援する側が行政の例えば福祉課であったり消防関係であったり、それに加えられるのは民生委員さんとかそういう人たちなのですが、民生委員さんたちが比較的高齢なんです。だから何かあったときには助ける側じゃなくて、助けられる側に回る人たちです。その人たちを中心に組んで機能するはずはないわけですね。

だから障害者団体とか事業所とかそういうものも事前に一緒になって計画を作るという必要がやっぱりあるわけです。そして計画を作って、いろんな想定の上に訓練をしていくといったことがなければ機能しないだろうと思

ます。

実は数は少ないんですが、障害者がほとんど死んでない地区もあるんです。なぜ死ななかったのか。高齢者も含めてほとんど被害があってない地区もある。それはやっぱり昔からの言い伝えを守って、何かあったらみんなで逃げるという教えをずっと守って、そういう訓練をやってきたということなんです。だから単に机上の計画を作ることじゃなくて、そこに住んでいる住民、障害者団体、事業者団体も含めて、計画作りの中に入って作り上げて、そして実際に訓練するといったことが非常に大事なかなと思います。

それとあと一つ大きな限界は何かというと避難計画ですね。通常これまでの災害では、無事避難すればあとはなんとかかなと思ってたんですね。しかし今度の災害は、避難してもその後が本当に問題だった。その後の福祉サービスとかいうことを実際は全然考えてなかったんです。だから支援に関する計画を正面から取り入れる必要があります。

### 地域に暮らす障害者の存在

いずれにせよ一番感じたのは、障害者問題というのは本当に周辺の問題といますか、埋もれて一般の目からは見えない。いつもいつもブラックボックス的な形です。そして最後に余裕があれば何とかしましょうということが、こういう災害のときに同じように現れてくるということを思いました。先ほど言った訓練みたいな形で、日頃から地元住民との繋がりをつけて、日頃から自分たちの存在する姿を地域の中で示していく。保護される形の存在ではなく、地域の中での障害者の存在というものをどう作り上げていくかという、地域福祉そのものが問われた出来事だったなということを思います。

## 「福祉と環境の未来を語ろう」

炭谷 茂

### はじめに

ただいまご紹介いただきました、恩賜財団済生会理事長を務めております炭谷と申します。特にこの熊本県は済生会病院がごございますように、皆さん方済生会のことはよくご案内のとおりでございます。利用していただいている方々もいらっしゃるんじゃないかと思えます。



今日はまず、福祉環境フォーラムにお招きをいただきまして本当にありがたいと思っております。実はこの会場で話すのはこれで2回目でございます。熊本学園大学自体は役人をやめてから3回もお招きをいただいて、厚く御礼を申し上げたいと思っております。

思い出すのは、最初に参ったのは3～4年前だったと思います。先日亡くなられました原田正純先生も来ていただきまして、大変嬉しかったと覚えています。ちょうど原田先生とは一緒に本も書きましたので、そういう意味で大変残念に思っております。私自身も原田先生にいろいろと教えていただきました。その教えられたことが、今日お話しすることの基礎になっているというふうに思います。

今日は「福祉と環境の未来を語ろう」ということで、東日本大震災を1つの題材として捉えて考えてみたいと思います。今、東先生からまさに現地に行かれてのお話をされましたけれども、これから東日本大震災の復興という部分に入るんですね。3つの県でいろいろプランが出されています。それぞれのプランの中で、私自身は環境福祉学、熊本学園大学のほうは逆転して福祉環境学というふうに使っていらっしゃるけれども、意味するところは多分同じだろうと思います。私はこれからの復興計画を考える際は、私流による環境福祉学の視点を入れないと、また視点を入れることによって、復興というものが良いものができるのではないかと思います。

幸い宮城県の村井知事は、私がちょうど三井住友銀行のホームページに環境福祉学のことについて相当長いインタビューに答えたものを読んでいただきまして、「これは宮城県の復興に役に立つんじゃないかな」とおっしゃっていただきました。一度お会いしましょうというような申し出を人を通じて得ておりますけれども、なかなか今日までお会いする機会はございません。ぜひ、近いうちにお会いしたいと思っております。そして復興の計画において、環境福祉学の考え方をぜひ取り入れてほしいということをお話ししたいと思えます。

### 環境福祉学とは

その前に私流の環境福祉学とは何なのか、私なりの整理をお話ししたいと思います。

環境福祉学は、決して環境と福祉を並列で学ぶというふうには私は考えておりません。環境と福祉を両者の関係性もしくは両者の融合性、そのようなことで環境福祉学を捉えてるわけでございます。環境と福祉を別々に学ぶという意味ではありません。

### 環境と福祉の相互関係

まず、環境と福祉の関係性を簡単にポイントだけお話しさせていただきますと、環境から福祉へどんな影響があるのかということをもまず考察する。例えば熊本県はあまりないかもしれませんが、東京ではどんどん高いタワーマンションができます。40階建て、50階建てというような高いマンションができます。そうすると、その高い所に住んでいる子どもたちはどうなのかなと、子どもたちの心身の変化はどうなのかなということが大変心配になります。このような高いところに住んでいる、高層マンションに住んでいる子どもたちの影響はないのか。実際これを調べた先生がいらっしやいます。それをみると、やはり高くなればなるほど情緒の不安定さや依存性が強くなるという結果が出ております。

また一方、福祉から環境に対する影響はどんなものがあるかという、これのいい例がコミュニティガーデン運動ではないかと思うんです。これはイギリスやヨーロッパで起こり、アメリカ、最近では日本でも広がってまいりました。いわば、障害者や高齢者の方、またアメリカのようにホームレスの方が環境のために何か貢献していこう、公園を作っていこう、緑地を作っていこうという運動がここ数十年盛んになりました。日本でも、私自身は大阪で活動しておりますけれども、そのようなことを実際実践していただいております。

一方、このように一方通行だけでなく、環境と福祉が相互交通をするという場合がございます。この典型例が、今回あんまり新聞で報道されず成果が乏しいというふうに批判されていますけれども、リオ+20の今回の会合だろうと思います。この会合の大きな狙いは途上国の貧困と環境の悪循環、貧困であると環境が悪くなる、環境が悪くなると貧困になってしまうこの悪循環をなんとかどこかで断ち切れないのか、これが最大のテーマでございました。いわば環境と福祉が相互の関係がある、そういうものがあるわけがございます。これが第一の分野です。

### エコかつユニバーサルな融合性

第二の分野は、その両者を別々におくんじゃなくて、重ねて環境と福祉を融合させたらいいものができるのではないかとことごとくでございます。一つの例としては、ユニバーサルエコデザイン、エコユニバーサルデザインでもいいですけども、エコだけじゃなくてユニバーサルなデザインのものがいいんじゃないかと思っております。

例えば、自動車では最近福祉車両というのが発展してきました。福祉車両でそれが地球温暖化に悪いものであってはいけないので、福祉車両でかつ環境にもいい、そういうふうな自動車が最近開発されつつあります。福祉自動車の小型化とか燃費を良くする、それがまさにユニバーサルエコデザイン。環境と福祉が融合している、そのようなものが環境福祉学の考察の対象にな



ります。

今日お話ししようと思っているのは、そのような環境と福祉を融合したまちづくり、これが非常に震災対策でも有効であるということをお話ししたいと思います。このように環境と福祉という両者の関係性また両者の融合性、そのようなもので考えてみたらどうかと思います。そのために私どもは環境福祉学会というものを8年前に作りました。現在会員数は300名程度、今年（2012年）は11月に川崎医療福祉大学のほうで第8回の学会を行うことにしております。どなたでも参加していただいて、おおいにこの学会を盛り上げたいと思っておりますので、今日ご参加の方々も、ぜひ学生の方々も含めてたくさんの方のご参加をお待ちいたしております。

## 環境福祉学の視点から大震災の復興を考える

### 生活困難と環境の被害

それでは次に、東日本大震災の復興をどう考えたらいいのか、これをいろいろな被害を受けた方々に分けて考えてみたいと思います。

まず、放射能汚染被害者、これについては後ほど花田先生も触れられ、たくさんの方が触れますので、簡単にポイントだけをお話しします。やはり非常に甚大な被害が生じております。特に、放射能被汚染者に対する偏見差別というものがまだ相当根強く残っている。震災が起こった直後、私自身は震災が起こってすぐに福島県の川俣町というところに行きました。まさに、原発の計画的避難地域に該当しております。済生会の診療所もそこにございましたので、それを視察するために参りました。まさに厳戒態勢、戒厳令が出たらこういうふうになるのかと思ったわけでございます。

ただ、そこから避難された方々が、お子さんは首都圏に入ると保育園では怖いからと入園を拒否されたり、それから転校先でいじめにあったり、それからホテルで福島ナンバーの車が拒否されたり、そんな話が新聞に出たのはご案内のとおりでございます。

実際に法務省の人権相談では、震災関係の相談が昨年12月末までに491件

もあったということでございます。私はこれは原田先生も生前、ほうぼうで講演されているのを読んでおります。そうすると、やはりこれは後ほど花田先生もお話になるんじゃないかと思うんですけども、水俣病の被害と大変類似しているなど。放射能というものに対する、見えないものに対する恐怖心というものがある。また生活困難者に対する偏見、そういうものがこのような放射能被害者に対する差別・偏見となってるんじゃないかと思えます。

そしてここが重要なんですけども、環境福祉学の立場からいうと、このようななんらかの生活の困難をきたす場合は環境の困難性も一緒に持ってしまう。分かりやすくいえば、貧困の人により環境の被害が非常に強く起こってしまう、これが環境福祉学の1つのテーマでございます。

例えば2005年の8月に起こりましたカトリーナのハリケーン、これがルイジアナやミシシッピ州で起こりましたが、被害はより貧しい人たちに集中している。2,000人の死亡者が出ましたが、貧困者の方々に集中している。これはある意味では一定の理由があるわけでございます。同じように、地球温暖化の影響は途上国なりに集中してしまう。足尾公害も同様でございます。これは原田先生の論文によってずいぶん教えられたわけでございます。

### 高齢被災者に重層する困難

次は高齢者の関係ですね。私自身は岩手県の下閉伊郡岩泉町、ここにも済生会の病院がございますのでそこに参りました。そして、私が参画しております生活福祉研究機構では去年の10月、ちょっと一段落した10月に岩泉町で高齢者の実態調査を行いました。医師、看護師、ソーシャルワーカー、数人のメンバーを組んで行きました。岩泉町は合併前は日本で一番面積の大きい町でございました。合併した後はちょっとわかりませんが、平成の合併以前は一番大きい町でございました。それだけ過疎化が進んでいるわけでございます。そして、震災の被害も受けました。

それを1軒1軒、生活福祉研究機構のグループが訪ねて調査をすると、震災の被害の高齢者が孤立をして、また貧困にあえいで、また医療や介護ニ一

ズが充分満たされてない、いわば1人の高齢者にいろいろな困難が重なっているということが明らかになりました。町長は、昔から私自身がおつきあいをしている伊達町長という方で、長く町長をやってらっしゃる方ですけど、伊達さんも同じような考えで、1人の人にたくさんの不幸をもたらしている。これが岩泉町の実態でございました。

また一方、その避難地域から脱出して避難した人たちがたくさん高齢者を中心にしていらっしゃいます。私ども済生会でも、全国の老人福祉施設で受け入れております。このような人たちがこれから帰ろうとした場合、これが大変難しい。災害が一段落したので戻ろうとした場合、医療、介護、そもそも住むところがないというような問題がある。なかなか帰還が難しいという状況がございます。

それとともに、高齢者の孤独死、これがよく指摘されているとおりでございます。そもそも孤独死は阪神淡路大震災から指摘されたということはお案内のとおりでございます。今回は阪神淡路の反省を含めて、これを防がなくなっちゃいけないということが震災直後から言われましたけれども、残念ながらここに書きましたように孤立死・孤独死が生まれているわけでございます。また震災関連死も65歳以上の高齢者がより多くなっているという数字が出ているわけでございます。

### ソーシャルインクルージョンによるまちづくり

それではどうしたらいいのかということですが、私自身は、長くソーシャルインクルージョンというもののあり方を研究しております。1990年代、ヨーロッパを中心にして起こっている現在の社会福祉の中心的な理念になっていることはすでに勉強されているとおりでございます。特に障害者、若者の失業者、外国人、ホームレス、そのような方々が社会から排除されている。それをなんとか防がなくてはならないということで、ソーシャルインクルージング思想が現在ヨーロッパの中心的な福祉思想でございます。

今回の震災で孤立している高齢者を見ると、まさにこのソーシャルインク

ルージュョンの出番ではないかと思います。そこで済生会では、宮城県を中心に避難していた方々の高齢者のまちづくりを行ってみたいというふうに現在検討しているところでございます。

済生会は世界最大の医療福祉をやっている団体でございます。ただし民間の非営利ですね。国立ではもっと大きい所がございますけれども、民間非営利では世界最大の380の病院と施設を持っておりますので最大の団体でございますけれども、その総力をあげて宮城県で何かまちづくりというものを、高齢者が帰還できるようなまちづくりをやってみたい。

そのために基本になるのは住まい作りだろうと。住まいでもいろいろな人がいらっしやる。要介護度の高い人は、やはり特別養護老人ホームのようなものが必要である。また要介護度が低い人は通常の住宅でもいいんじゃないか。またその中間の人は介護付きのケアの住宅が必要である。いろいろとあるので、それらのバラエティに富んだものがないかということで現在検討を進めております。

それだけではなくてやはりソーシャルインクルージョン、人との結びつきを作らなくてはならない。それでヒントにしているのは、フランスを中心にして起こっているソーシャルインクルージョンを進めるためにやっている、日本でも試されておりますけれども隣人祭りというやり方なんです。これは東京でも丸の内の都会でやっているんです。

このような考え方で、例えば宮城県で我々がまちづくりを行う。高齢者の住宅や特別養護老人ホーム、場合によっては子どもたちの保育所も必要かと思えます。さらに済生会が得意な診療所も必要だなと思っておりますけれども、それより何よりも重要なのはソーシャルインクルージョン、人と人との結びつきを作りたい。

幸い2月の下旬にフランスから南谷桂子さんという隣人祭りについて本を書いているジャーナリスト、今フランスのパリに住んでるんですけども、彼女に「今度の震災でぜひこの隣人祭りの手法をフランスと一緒にやってみたい」と言ったら、それをつないでくれるという話を今やっております。

ますので、このようなフランスで発展してきた手法を何か使ってソーシャル  
インクルージョンが実現できないかと思っております。

### コンパクトシティ構想

これはすでに宮城県や岩手県、福島でも考えられているようですけれども、コンパクトシティ構想。これはまさに環境福祉そのものですね。より小さいところに今までの都市の発展はどんどん分散化した。そのために自動車交通が大気汚染の問題になった一方、自動車の運転できない高齢者、障害者には大変不便なまちづくりになりました。そこで、できるだけ緻密な小さい地域に住宅を集め、また公共施設を集めるコンパクトシティ構想、これがまさにこれからの震災復興の1つの仕事として、すでにこれは検討されているようでございます。

私は富山県の出身ですけれども、コンパクトシティの日本における第1号は富山市だろうと思うんです。富山市のコンパクトシティ、その中心を果たしているのはLRTという低床の電車でございます。その電車をうまく活用してコンパクトシティ作りで実績をすでに上げています。第1号はそうすけれども、それぞれの地域によってコンパクトシティのやり方は違ってくると思うんですが、このようなものをこれから復興に役立てていかなければいけないと思います。

### 傷ついた子どもたちのケア

第3番目は子どもたちです。特に震災孤児、親を失くしてしまった震災孤児は3県で241名、一方の親が亡くなったのはだいたい2,000人程度だと言われています。そして彼らの状況を見ますと精神的な偏重をきたしている。例えば退行、夜になると恐怖心が出たり、多動現象、また暴力的になったりするというような状況が現れているようでございます。いわゆるグリーフケアというものが大変必要になってきている状況でございます。

そこでこれに対しては環境の活用というのが大変有効ではないかと思いま

す。私自身が理事で参加をしております朝日新聞の厚生文化事業団がこの事業を今年の3月に行いました。グリーンケアキャンプと称しまして、日本でやれば良かったんですけども、日本よりも台湾でやったほうが安く上がり、子どもたちの気分転換のためにも台湾でやったほうがいいんじゃないかということで、震災孤児になった10人で、これは学年はバラエティがあって小学校2年から高校3年まで分散しているんですけども、朝日新聞がグリーンケアキャンプというものを台湾でやりました。これも非常に効果がありました。子どもたちが自然の中で過ごすことによって、自分が何なのかという自己発見や自己肯定感、そのようなものが得られたということを報告で聞きました。

また、私どもの環境福祉学会の理事をされている永井伸一先生は、岩手県の大槌町の保育園などに行きまして、トマトやゴーヤなどによるグリーンカーテン作りをやっています。彼は獨協医科大学の名誉教授ですけど、実際はお医者さんじゃなくて農業の農学のほうです。そこで保育園や仮設住宅に行くと、このようなグリーンカーテンというのがほうぼうにあるんです。でもほとんどのものは枯れてしまっている。これから夏に向かって壁や窓を覆っていればいいんですけども、ほとんどは枯れている。そこで永井先生が「今度私どもがグリーンカーテンを作りたい」と言ったら、「もういいですよ。みんな全国からきたけど、ほとんど枯れてるじゃないですか」という話でした。彼は独特の方法で水耕栽培的なやり方をして、必ずうまくいくということで、5月末ですけれども入ってやっております。多分100%成功していると思いますけれども、このようなことも効果があって、特にゴーヤの場合は20℃ぐらい下がる。20℃は無理だと思うんですけども、数℃、5℃ぐらいは遮温効果があるんじゃないかなというふうに思います。

このように、特に子どもたちに対して環境というものが大変役に立つ。これはぜひ読んでいただくとありがたいんですけども、平成10年に信州大学の平野吉直教授の調査結果がございます。これは文部省の依頼に基づいて小学校・中学校の1万1000人の実態を調べた。そうすると、自然との触れ合い

の多い子ほど、正義心や奉仕の精神が強い。自然との触れ合い、例えば海水浴をしたり、広場で遊んだり、昆虫採集をしたり、夜になれば星を見たりする。そういうふうな自然との触れ合いの少ない子は、正しいことをしようとか、人のためにやろうとする正義心や奉仕の精神が低いということが分かりました。

となると、まさに自然との触れ合いを多くすれば、心の発達が可能であるわけでございます。これは実証研究でございます。見事な相関関係が出てくるわけでございます。このような考えに基づいて、まさに環境福祉が環境をうまく震災によって心の傷ついた子どもたちに対してのケアができるのではないかなと思っております。

#### 障害者の就労とソーシャルファーム

4番目は障害者の問題です。これは東先生がおっしゃいましたので詳しくは省略したいと思うのですが、大震災被害の大きさは障害者ほど大きかったということは先ほど数字で詳しく説明をいただきました。それとともに、障害者の方々にいろいろと接していると、働く場所がない。真っ先に解雇されたのは障害者だということを聞いております。

これが現在私が取り組んでいるものの1つですけれども、現在、障害者の働く場としては一般の企業、それから福祉的職場、2種類用意されております。熊本済生会病院のほうは、特に福祉的職場について非常に力を入れております。ですから済生会としては現在全対象の2%を超える障害者雇用率をとっているわけですが、一般の企業では1.7%しかいない、これが現状だと思います。

まだまだ福祉的職場も、例えば昔でいう授産施設や小規模福祉工場は予算の関係上なかなか増えません。そこで私が現在やっているのは、ソーシャルファームなどの社会的企業を作っていくということです。私は日本で2,000ヶ所作ろうということを4年前から呼びかけております。だんだんこれが出て参りました。3月13日に熊本県の主催で、ソーシャルファームにつ

いて私がお話させていただきました。全国に先がけて熊本県では、ソーシャルファームを地域福祉計画の柱にさせていただきました。また助成制度も今年度からスタートすることになりました。大変心強く思っております。ソーシャルファームの先進県は熊本県だろうと思っています。

環境事業が一番いいんですね。環境が一番ソーシャルファームに向きます。すでに成功している事例を資料にたくさん書きましたけれども、時間の関係上詳細は避けますけれども、例えば東京のエコミラ江東、これは現在11名の方が働いて、月給12万円でやっております。廃プラスチックのリサイクル、公的な資金は一切入っていません。0でございます。それにもかかわらず、月12万円でのソーシャルファームとして運営されているわけでございます。

宮城県にも来ましたが、ノーベル平和賞をとったムハマド・ユヌスさん。彼は私の進めているソーシャルファームに大変注目をしてくれています。来月の下旬に、私に会うために東京に来てくれるということですので、ユヌスさんとさらに宮城県でもソーシャルファーム作り。彼はグラミン銀行でソーシャルファイナンスということをやっている、マイクロファイナンス、小規模ファイナンス、もしくはソーシャルファイナンスということをやっているわけですが、彼と一緒にこのソーシャルファーム作りを、特に宮城県を中心にしてやっていきたい。その場合、特に震災地でも環境事業が大変役に立つのではないかと考えております。

## 環境と福祉の両立

いずれにしろ、環境福祉学というものは21世紀に必要になってまいります。私は国家論としても必要だと思えます。今日、学生の方がたくさんいらっしゃるかもしれませんが、20世紀は福祉国家を目指しました。福祉国家は環境を犠牲にして成り立っているわけでございます。21世紀は環境と福祉が両立しないといけない。これが大事でございます。それからまちづくりも環境と福祉を一緒に伸ばすようなまちづくり。このような実践例は私どももい



ろいろなところで既に試して成功しております。

3番目には、何よりもこれからは福祉と環境がともに豊かなところ、そういうところに人間は人生を送りたいというふうを考えているのではないのでしょうか。国家のレベル、地域のレベル、人のレベル、それぞれ環境福祉学が今こそ出番だろうと考えております。

## 東日本大震災ボランティアレポート：熊本学園大学学生

### 農業支援ボランティア畑の再生から

こんにちは。熊本学園大学4年の眞弓知也と申します。本日は私の方から東日本大震災ボランティアレポートということで、昨年11月に現地で行いましたボランティアの活動報告をさせていただきたいと思っております。そのあと私が熊本に戻ってきました、熊本から行っているボランティア活動の話をお話をしていただきたいと思います。

#### 畑を復活させる

私は2011年の11月27日から12月3日の6日間、仙台市若林区荒浜というところにボランティア活動に行っていました。こちらのほうで農業を応援する活動を行ってきました、そちらの話をお話させていただきます。

私が行きました宮城県仙台市若林区荒浜というところですが、非常に自然が豊かなところで、農業が盛んなところでした。私の行った感想では、非常に熊本に近い場所なのかなという印象を受けました。

ですがこのような土地も、実は震災直後はこのような大きな被害を受けてしまいました。それから8ヶ月が経ちまして私どもが行った11月ですが、実は瓦礫の撤去作業が進みまして、荒浜はもう何もない状態になっていました。行っての感想ですが、非常に復旧作業が進んでいるという印象を受けました。

実際に瓦礫はほとんどなくなっています。そういったところで非常に復旧が進んでいるのではないかと印象を受けたんですが、瓦礫がなくなった一方で、家、建物、人、全てのものがなくなりました。本来ならば家があるはずの場所ですけども、いってみるとそれも全て津波で流されてしまいました。ここ荒浜では100軒以上の住宅地があったんですけども、

それが津波でほぼ全壊してしまい、町が丸ごとなくなったということです。

この荒浜を襲った津波ですが、現地の方のお話では10mほどの高さだと伺っています。海岸沿いに立っていた防風林があるのですが、この木の高さがおよそ7m～8mですので、これ以上の津波が来た、あるいはこれと同じくらいの津波がこの荒浜を襲ったということです。

このような大きな被害を受けた荒浜で、私どもは冒頭に申しましたように農業を応援する活動というものを行ってまいりました。

なぜ農業なのかというところですが、先ほど申しましたようにこの荒浜という土地は農業が盛んな土地でした。その農業が津波で多くの被害を受けてしまい、農家の方々は働く術を失ってしまったというところで、荒浜からほかの地域に移住してしまった方々がほとんどで、この土地の元気がなくなってしまうました。ですので、ここで農業を支援して畑を復活させることで荒浜を元気にしようじゃないかということで活動してきました。

具体的には、土を耕して畑をまた作って、是非ここでまたもう一度農業を再開してもらおうじゃないか。そこで荒浜に戻って来てもらって、またここを元気ある町にしようということで活動をして来ました。

わたしたちの活動ですけども、津波で畑がただの土地になってしまいましたので、これを改めて掘り起こして、手やスコップで掘り起こして、また畑を作り直しました。

手で全てやったんですけども、トラクターでやればすぐ終わるんじゃないかと思われる方もいらっしゃると思いますが、実はこの土を掘っていると非常に多くの瓦礫が土の中から出てきます。例えば家の壁であったり、コンクリートだったり、2m以上のパイプが出てくることもありました。中にはボールであったり、おもちゃであったり、あるいは片方の靴であったり、非常に多くのものが出てきます。そういったものを見ると、これらを使っていた方は今元気でいらっしゃるのかといろいろ考えることもあったんですけども、そういったことを考えながら6日間で4つの畑を再生させることが出来ました。これが、私どもが現地で行ってきた作業です。

## 被災地での出会い

この作業をする中で、多くの方々とお会いすることができました。東京から支援に来られたお坊さんをはじめ、多くの地域から様々な方がいらっしゃっていました。外国人もきておられて、アメリカ人、それからオーストラリア人の方々が、各国で支援のチームを結成して日本に来られたということです。国境を越えて支援の輪が広がっているという状況に、人の温かさであったり感謝の気持ちを感じるところがありました。

そういった中で、あるおばあさんにお会いしまして、そのおばあさんの話をしたいと思います。荒浜に住んでいる方なんですけれども、津波が発生する前、この方は畑で作業をされていました。そこで「津波だ、津波だ」という周りの声を聞きまして、気がついたときにはもう足まで津波が来ていたということです。そこで急いで家まで戻りまして、ここの家の2階に逃げ込んだそうです。そのときにはもう1階は完全に浸水していて、ぐちゃぐちゃになっていたそうです。2階に逃げ込んでおばあさんは助かったんですが、家にいるはずのご主人はそこにはいらっしやらなかったそうです。何日待ち続けてもご主人は帰ってこなかったそうです。

おばあちゃんはそのお話をする中で、「悔しい、悔しい」ということを何度もおっしゃっていました。「私は悲しいんじゃなくて悔しいんだ」と、そうおっしゃっていました。「私はずっとこの好きな荒浜に住み続けたい」とおっしゃる一方で、「畑も無くなってしまった。家も壊れてしまった。一人になってしまって、住み続けたいけど住むことができない。そんな何もできない自分が本当に悔しいんだ」と、こういう話を何度もおっしゃっていました。それが私の中では非常に印象的でした。

荒浜の津波が起こった海岸に木のボードが置かれていましたが、そこにはこう書かれていました。

「私たちはこの荒浜に安全に生活できるライフラインをしてもらい、ここ荒浜に住み続けたいです。荒浜のふる里にいつまでも生活の場として残してください。応援お願いします。」

先ほどのおばあさんもそうですが、まだまだ応援を必要としている方々は本当に多くいらっしゃると思います。そういった方々がいらっしゃる限り、私どもはこれからも応援する活動を続けていきたいと思っております。

### 関心を持ち続けるために－災害報道写真展

熊本学園大学4年の西口智子と申します。私は今、ビーネット3.11という学生団体を立ち上げ、活動しています。

きっかけは3.11フォーラムという震災関連の活動をされている方々の講演会に参加したことです。それぞれ皆さんが独自に考えた支援をされていて、それに刺激を受け、私も自分に出来ることをやっていこうと思い、そうやってできたのがビーネット3.11です。

私たちは、大震災を風化させたくない、被災地の現状を知ってもらいたいという思いで、震災報道新聞展を開催することを決意しました。この新聞展を開催するに当たって、熊日及び東北4紙の新聞社の方々にご協力をいただきました。新聞パネルをはじめ、東北の新聞社の方々からは震災1年となる3月11日前後の震災特集紙面や、震災報道写真集などを無料で提供していただきました。こういった多くの方々のご協力があって、新聞展を開催することが出来ました。

この新聞展を通して、震災の恐ろしさをもう一度感じてもらい、1年経った今でも苦しめられている方がたくさんいるということ、苦しみや悲しみの中でも前に進んで行こうと新たな一歩を踏み出して行っている方がいるということを知ってもらいたいと思い、大震災が起きた直後の被災地と、1年以上経った今の被災地を伝えていきました。

この活動をしていく中で東北の新聞社の方から、「熊本の学生が被災地のことを忘れないでいてくれていること、そして被災地の現状を知ってもらえることはありがたく、励まされているような気持ちです」と言われたことが、とても心に残りました。

そして、こういった私たちの取り組みをメディアの方々に取り上げてくだ

さったおかげで、多くの方々に知っていただくことが出来ました。

東北から遠く離れた熊本にいる私たちにまずできることは、震災を過去のものにするのではなくて、被災地に関心を持ち続けることだと思います。そして一人ひとりの震災に対する意識の変化が復興につながると考えています。被災地復興への歩みを皆さんとともに熊本から踏み出していけたらと考えています。

ご清聴ありがとうございました。

## 第2部 パネルディスカッション いのちをつなぐ—今私たちにできることは

堀 正嗣

第1部のほうでは、東京からおいでいただいた東俊裕先生、炭谷茂先生からお話をいただき、学生の立場からボランティア報告を受けました。最初に花田先生が主催者あいさつで言われたように、「いのちをつなぐ」ということで、亡くなられた方々の命、それから東北で今暮らしておられる方々の命、そして熊本で生きている私たちの命、それがどうつながっていくのか、つないでいくのか、そのことを考えていきたい。今私たちにできることは何か、考えなければならないことは何かを考えたいと思います。

それから、将来に向けて若い大学生の皆さんの話をさせていただきました。次の世代の人たちが非常に生き生きとした発表をしてくれました。高校生も今日来てくれているかと思います。次の世代とつながっていく、つないでいく、そのキーコンセプトとして福祉環境学というものを作っていかなければならないというお話がありました。

いのちをつなぐとはどういうことなのか、そのことをめぐって、第1部での報告を受けてこれからディスカッションを行なっていきたいと思います。

### 東日本大震災の3つの環境問題

皆さん、こんにちは。紹介いただきました福祉環境学の中地と言います。

私は主に環境問題にかかわっているわけですが、東日本大震災の環境問題というのは大きく分けて3つあるだろうと思います。1つは津波で被災した工場からの化学物質の流出、もう1つは解体工事に伴うアスベストの飛散、3つ目は福島原発事故による放射能汚染。この3つ

中地重晴



の問題を解決していかなければいけないだろうと思っています。

### 被災した工場から流出した化学物質

1つ目の化学物質の流出については、実は津波で流された家というのは個人の住宅だけではありません。工場も多く被災をしています。いろんなところで壊れているわけです。工場の中にはいろんな有害物もあって、場合によっては倉庫のようなところには農薬なんかも結構保管されていたわけですが、それが津波とともに山に行ったのか、海に行ったのか、誰も教えてくれません。あまり調査がされていないということがあります。

例えば「黒い赤ちゃん」で社会に衝撃を引き起こしたPCBは、1973年に製造を中止されており、今は保管されているのも無害化処理をしているわけです。が、三陸の地域でも46本ぐらいの大きなコンデンサーやトランスがあったわけです。それが流されたということが環境省から発表されていますけれども、見つかったという報道は1件もされていません。

PRTRデータという、工場がどういったものを環境中に排出しているのかというのを国に届け出をする制度があります。まず3月11日当日の直後にニュースを見て、復旧工事にあたって、そういった工場の中に残されていた化学物質がどこに行ったのか、ガレキを片付けるときにどこに注意しなきゃいけないのかということで、様々な情報を提示しようということで、私が代表をしている有害化学物質削減ネットワークというNPOでは、そこで届出されたデータを示して、ホームページで公表して、工事にあたる人たちに注意を呼びかけたというところから活動してきています。

それで北は八戸から南は千葉県の旭市まで、約350の工場のデータでしているわけですが、その後どの程度町が壊れているのか、あるいはどういった汚染があるのかということ調べているような調査をしています。

### 解体工事に伴うアスベストの飛散と労働者の健康問題

もう1つはアスベストの飛散ですけども、私は17年前の1995年、阪神淡



路大震災のときにはちょうど激甚被災地域に住んでいましたので、被災者の1人でもあります。そのときに解体工事に伴うアスベストの飛散ということについて調査をし、健康への悪影響の可能性もあるということで、住民の人たち、ボランティアの人たちと一緒にネットワークを作って活動してきたわけです。そのときの経験をもとに、今回は主に東京の安全衛生センターの人たちと一緒に被災地域を回って、アスベストの飛散の可能性があるかどうかということ調べました。

たまたま三陸海岸一帯は開発年度が遅くて、一番人体に影響がある、あるいは飛散しやすく注意をしなければいけないアスベストのある建物は、かなり少ないということが分かっています。ただ、現在、震災ガレキの広域処理が問題になっていますけれども、流されて壊れてしまった震災ガレキが一時堆積場にありますが、そこであと2年ぐらいかけて分別をして処理することになっていますけれども、そのときにアスベストを含有した建材を間違えて砕いてしまって飛散するんじゃないかという、この場合には片付け作業をする労働者の人たちの健康問題について、きちんとしていかなければいけないんじゃないかという注意喚起をしております。

そういう作業をしていく中で、今回の東北と熊本をつなぐということで、私たちに何ができるのかということも含めて、町づくりのあり方についてもうちょっと考えていかなければいけないのかなと思っています。

### 阪神淡路大震災に学ぶまちづくり

阪神淡路大震災のときはどうだったのか。あのときは確かに大きな地震の揺れがあったのですが、耐震基準を満たした新しい建物が残っています。古い木造の建物を中心に壊れてしまった。復興に向けたまちづくりをしようとしたときに、壊れた家と壊れていない建物、例えば私のマンションの場合は1年前に買ったマンションでしたけれども、そういうところは残してどういうふうに通町を作っていくのかという意味では、被災して被害を受けた人とそうじゃない人の間での意見がうまくまとまらなかった。町全体で、すべての

建物を、あるいは火事によって建物を建て直そうとしたときに、住民の意見をまとめるということが非常に難しかったということがあります。

ところが今回の東日本大震災は、津波でほとんど地域ごと家屋が流されてしまった、壊れてしまったというところがあるので、逆にそれをチャンスと捉えて、きちんとしたまちづくりをしていくべきじゃないかと思います。

炭谷先生、東先生のお話の中でもありましたが、例えば炭谷先生のお話の中でコンパクトシティという形で、福祉と環境ということを取り入れたまちづくりをもっと進めていくべきだということで、できればもう少しこういう地域を作っていったらどうかということをお話をいただきたいと、前段の講演を聞いて考えた次第です。

### 放射能汚染からエネルギー問題を再考する

3つ目の環境問題ということで言いますと、福島原発事故による放射能汚染の問題があります。熊本まではなかなか放射能は飛んでいませんけれども、東日本全域、いろんな濃淡はありますが放射能に汚染されています。子どもの健康被害ということもあります。これからセシウム飛散など、放射性物質による地面や食物汚染ということについて、いかに汚染を避けて暮らすかということをお私たちはしていかなければいけない。そのタイムスパンがセシウム137の場合には半減期が30年なので、10分の1になるのに100年かかると言われています。100分の1になるには1300年かかるという話で、非常に長期間、福島県を中心に広範な地域で放射能汚染と付き合いながら、被爆を避けるように暮らしていかなければいけないということになるので、どういうまちづくりをしていけばいいのかということについて、いろんな知恵を出していかなければいけないのだろうと思います。

その中で福祉と環境だけじゃなくてエネルギーという問題でも、電気も化石燃料も使わず自然エネルギーを使ったり、あるいは住まいづくりをしたりしていく必要があるだろうと。そういうことを熊本にいてもいろんなアイデアが出せると思いますので、出して行って、東日本大震災の被災地域の応援

ができればいいのではないかと考えています。

## 「ほどほど」とは何なのか

下地明友



まず炭谷先生、東先生のお話をお聞きして、福祉社会が実は環境を破壊したというお話がありました。その福祉というのは面白くて、例えば英語でwell-beingと言うんですね。welfareとも言います。wellというのは、そのあとにbetter、bestというのが付くんです。普通、welfareとかwell-beingというと、幸せとか幸福、福利厚生と言われますが、実はwellということばには「ほど

ほどに」という意味があります。

近代化になって技術が高度になります。それによって何が起きたか。今度のような震災とかそういうもので、近代化で作られた構造に亀裂が入るわけです。裂け目が入ります。そこで噴出する。それがいわゆるカストロフです。カストロフに我々は改めて驚くだけけれども、実は福祉というのは「ほどほどに」なんです。だから福祉学というのは、ほどほどとは何なのかを研究する学問なんです。

そしてwellというのは「ほどほど」なだけけれども、泉が湧くという意味もあるんです。命の泉が湧くという意味があるんです。そこも注意する必要があります。

### 自然環境の一部にある人間

それから最近では、エネルギー問題で緑を大事にしましょうというでしょう。緑を見るとホッとする。なぜ緑を見たらホッとするんですか。不思議ですね。これは実は我々の体の中に植物が根づいているからなんです。動物と植物がありますが、植物が実は根づいているんです。植物性で緑を見ると、

いいな、癒されるなと思いますよね。ですからグリーン経済というのは、人間とは本質的に何なのかというのを追究する1つの意味を含んでいると思います。

それから環境。この環境も、環境の「環」というのはループ状を形成している。つなぐという意味があります。今回のいのちをつなぐという、これもつながるんですね。環境という言葉は、水俣病問題で亡くなられた原田先生がよく言われていたように、女性の子宮は胎児が育つ場所です。原田先生はその子宮は環境だと言ったんですね。今回の震災後に分かったのは、人間も自然の一部だと、人間も自然だということです。子宮は環境、子宮は自然、体も自然だということを気づいたんです。なぜ気づいたかということ、近代化の中で構築されていた構造、我々の背後には構造があるんです。構造とは何か。これは裂け目が入ったときに分かるということです。

それと水俣病の問題があります。あれは有機水銀とかいろんな食物連鎖とかで身体に影響を与えるんですけども、原発事故は放射能の問題です。実は我々のエネルギー問題で一番大事なものは、我々は生態系に住んでいる。いわゆる人間が住む、動植物が住む1つのシステムがありますね、生態系。生態系の中のエネルギーを使う。これは高校生ならばお分かりのように、原子核の周りに電子があります。電子の配列で物質が違いますね。水銀もそうです。鉛とかヒ素なんかもそうです。これは電子の配列です。電子配列の化学反応で我々の動植物の生き死には決まっているんです。

### 原発を供養する

しかし、放射能というのは生態系外です。我々が住んでいるシステムの外部のエネルギーなんです。これを生態系の中に作って、エネルギーを出していく。これが原子力発電、原発です。

ですから完璧に生態系の中でエネルギーを確保するためには、ガードを固めないといけない。そのガードに亀裂が入ると、我々の生態系はどうしようもないです。これは理論的にダメなんです。いくら技術を高めようと、生態

系の内部で生態系の外部を、いわゆる太陽では核分裂、核融合でエネルギーが出て、それが地球に注ぐんだけど、これはいろんな媒体物を通して光の光合成とかバクテリアを通して我々のエネルギーになっているんです。けれども原子力は直接エネルギーを使う。ですから原理的に無理なんです。

ですからこれは1つの提案ですけど、福島原発とか、「今までよくエネルギーを作っていたいてありがとうございます」と供養をする必要がありますね。供養塔を立てて、ありがとうございますと成仏していただくというのがいいと思います。

### ウェルネスの中で人間性の普遍的なものを問う

つまり、我々が何でも生産し消費する。その生産と消費とともに、必ず逆のものが生産される。逆生産、カウンタープロダクションと言います。その逆生産に対する対応というか、このテクノロジーもまだまだ不十分、未熟です。それでウェルネスの話になります。

ウェルネスというのはほどほどになんです。ほどほどというのは、我々はみんな、動物も植物もバクテリアも我々生態系の仲間です。命がつながっている。環でつながっている。ループでつながっている。これは生態学的な倫理、エコロジカルな倫理です。どういうふうに生きていくのかという倫理です。これをどのように今後構築していくのかというのがある。

今回のこともあるんだけど、人間には歴史を経ても普遍的に変わらない何かがあると思います。原発を作りました。そこで原子力村の問題とかいろいろあります。利害関係の問題とか言われますが、これは歴史を経ても普遍的に変わらない何かがある。要するに我々人間性の中には直視する、見つめると本当に嫌になるような、そういう部分があるんです。我々の普遍的な部分があるんです。ですからきれいなことは言えますけれども、どうしても直視すると嫌になる面、本質的な部分がある。そこをどう乗り越えるのかというのも今後の問題だと思います。

今後はそういう人間性の中にある普遍的なものが問われる時代に入ったの

ではないかと思います。これは東先生と炭谷先生にそこのところを、ちょっと抽象的ですけども何か新しい価値観の再生、創造ということでお話をお伺いしたいと思います。

## 共に未来を作る

花田昌宣

10分というふうにお互いに決めたので大したお話はできないんですが、お隣の下地先生の下地弁を1つだけ解釈しておかないといけなかなと。

下地先生は精神科のお医者さんです。現地にも歩かれています。その中で皆さんが反応したのは、供養しないといけないという言葉がボンと出てきたときですね。これは何だろうかと思ったら、生態系の話とか宇宙の話をしているのに、突然供養と。隣に座っておられるのに勝手に解釈しますが、人が亡くなっていくときには弔いの儀式が要るんですね。下地先生が何を言いたかったかは別として、フランス語で弔いのことをドイユ (Deuil) というんです。お葬式なり葬送の儀礼なんですが、精神分析のほうでは亡くなった人のことを自分の中で昇華していくのをドイユ、弔いというんです。

もう少し分かりやすく言うと、死んだ人とともに生きていく生者が未来を作っていく、そのための儀式が供養であり弔いなんです。2万人が亡くなったと冒頭に申しました。今、放射能汚染の中でしんどい思いをしている人たちがいます。その人たちの供養が、まだ生きている人たちの供養はしませんが、亡くなった人の供養がはたしてできているかどうかというのは、私たちの生き方、私たちの中の問題です。原子力発電所を供養するというお話の中に、こうしたことを考えていくということが必要だと私は受け止めましたし、考えていきたいと思います。



## MINAMATAとFUKUSHIMA

さて私の本題です。4つぐらい言いたいと思っているのですが、第1点に今回の3.11、世界が日本を見ています。カタカナで通じる日本のイベント、出来事は、まずヒロシマ、ナガサキ。アルファベットでHIROSHIMA、NAGASAKIと書けば、世界中の人はまず分かる。その次に、MINAMATAと書けば水俣病と分かる。私はフランスの国際学会に行ったときに、minamata.voiceというメールアドレスを使っていたのですが、それを見た学会仲間から、お前は水俣病のことに何か関係あるのかと、まったく知らない人からも言われる。だからアルファベットでMINAMATAと書くと、これは水俣病だと分かります。

そして今、知られているのはFUKUSHIMAであります。何の説明もする必要はありません。日本が、そして私たちが何をしようとしているのかと世界が注目して見ている。それに応える日本のあり方というのを私たちは考え、発信していく。少なくともそういう思いを持ちたいと思います。

### 原発事故は「想定外」か

私自身は水俣病の問題に長く取り組んでおります。先日亡くなられた原田正純先生とも一緒にやってきました。今の下地先生のお話の中にも出ましたけれども、2点、今回の震災や原発と水俣とを重ね合わせていきたい。

まず冒頭に、これは皆さんも覚えていらっしゃると思いますが、想定外という言葉が3月の下旬に多くの人々が使っていました。津波が想定外だったと。あとで、そんなのは計算できていたということが資料として出てきます。原発事故が想定外だという話です。私は40年前、学生の時から原発は危ないという市民運動の端っこにおりましたので、こんな事故が起きるとは思っていないけれども、私どもにとっては決して原発事故は想定外ではなかった。

ただ、なぜあの瞬間に政府当局者を中心として想定外と言ったのか、実は水俣病でも同じことが起きていました。水俣病を引き起こしたチッソという会社が、何を言っていたのか。最初のうちは水銀を流していたということを

隠していたのですが、裁判の中で何と言ったかという、政府が認めましたから水銀を流したことは認めざるを得なかった。ただ、裁判の中でのチッソの主張は、「このことが水俣病を引き起こすとは思わなかった、知らなかった」というものでした。ある意味、あの工場が不知火海全域を汚して人を傷つけるということをしらなかった、科学の限界、こういうことを主張している。

そのことと3.11以降に起きた想定外という議論を重ねていただきたい。50年後、いや、1年後の今、想定外という議論はもう耐えられないんじゃないですか、科学的に。同じ失敗を繰り返してはならないと思います。

### 水俣の失敗の経験

もう1つ、水俣と東北を重ね合わせて考えてみたいと思います。水俣という町は、熊本県と鹿児島県の県境、工場が来る前は小さな村でした。塩と林業とわずかな農業。ただ、県境の村なので番所やら役所はありました。そこにチッソという企業ができた。そこで公害が起きた。東京のど真ん中で水俣病という公害が起きたわけではないんです。

東北に原発が置かれています。私どもが子どものころ、今から50年ぐらい前、映画館で映画の合間に東映ニュースとか流れるのですが、NHKのドキュメンタリーだったか、その1つに「日本のチベット、東北」と、この双葉町あたりが紹介されているのがありました。東北の三陸の村々というのはそういう町だったんです。

もう少し重ねていうと、私と同様の年配の方は覚えていらっしゃるかもしれませんが、三上寛というフォークシンガーが自分の出身の津軽の村を歌っています。「生まれ故郷の小泊じゃ」と歌うわけです。何も無いから出ていかないといけない。同様の村が六ヶ所村でした。そこに使用済み核燃料再処理工場が来る。そして事故が起きることは想定していない。そういう馬鹿な議論はやめよう。水俣病で50年経験済みのことです。

実はこの会場にも水俣からたくさんの方が来ておられて、患者さんたちが



来ておられます。裁判をしています。その裁判の中で、今日は炭谷さんがおられるので言いにくいんですが、今、国と県はどのような主張をしているのか。今の裁判は時効・除斥、「もう時間がたっているからあなた方は訴える権利はありませんよ」と法廷の中で主張しているんです。ここに患者さんがいるんです。不知火海沿岸に5万人の患者さんがいるんです。ところが「事故が起きて何十年も経つから、裁判に訴える権利はあなた方はありません」と、国と熊本県が主張している。

同じことを福島で繰り返してはならないのです。50年も引きずる必要もないです。今、何が起きているのか。今放射能がどういうふうに広がっているか調べる必要がある。明らかにしておく必要がある。1つ1つ確認しておく。50年後にまで争いを残してはならないと思います。

### 被害者の立場に立つ学問

その上で、今日のお二人の話を聞いて感じたことを申します。東先生は熊本におられて、障害をもった弁護士として活躍されてきた、現場の人です。今、政府の真ん中に入っておられます。

2人目に話されました炭谷先生は逆ですね。ずっと中央官庁の中におられて、今は現場を歩かれています。私自身がお付き合いさせていただいたのは、実は中央官庁におられたときではなくて、障害者の大会であり、釜ヶ崎の支援のソーシャルファームの運動の中で共通の友人がいることでお知り合いになりました。いわば現場と国家の対極の動きをされた2人の話を聞きました。

では私たちはどうするのかということを考えていきたいと思います。私もはしががない大学の教員、研究者であります。そのときに学問というのは誰の立場に立つのかというのを、もうちょっと平たく言えば、今、縷々お話ししましてお分かりになったと思いますが、学問とか科学というのは決して中立ではない。そして間違えばかりしている。

2つぐらい科学が間違えている例を簡単に言います。教科書の中で旧石器

時代と習いましたね。あとで明らかになったのですが、あれは全部偽造だったということが分かりました。ついこの間のことですが旧石器時代は教科書から消えました。あるいはもう1つ。水金地火木土天海冥、冥王星は習っておられると思いますけれども、1930年に発見された第9の惑星でした。ところが2006年になって、これが惑星ではないとされました。天文学の科学で長い間言われ教科書に掲載されていた「事実」がひっくり返りました。教科書に書かれているから科学的事実であるなどとはとてもいえないのです。

いずれにしても、歴史だったり自然科学だったり、私たちが目の前にしている環境や福祉の問題は社会の問題、炭谷先生が言われたように社会の問題であります、そのときに誰の立場に立つのか。私は水俣病の被害者の立場に立ちたいと思うし、放射能の被害を受けて震災津波で困難を抱えている人、そこを視点として学問を形成していきたい。そういうのを福祉環境学というふうに名づけたい。

何でそう言うか、1点だけ私の説明をします。やはり水俣病の話に戻ります。水俣病は1956年、昭和31年に起きたと報告があって、それから今年でちょうど56年です。水俣病事件は解決した、終わったと何回も言われました。ところが、そうではないと言い続けていたのが、地域の数少なかったかもしれないけれども水俣病の患者さんたちであり、その人たちの運動や裁判があり、差別の中で抗ってきた人たちがいて、この50年の水俣病の歴史を作ったんだろうと思います。歴史を作るというのはそういうことではないでしょうか。

### 司会：堀 正嗣

ありがとうございました。水俣病の教訓、負の遺産と原田先生がおっしゃっていましたが、そのことと今回の震災のことを重ねて、これからどういうことを私たちは考えなければならないのかということ提起していただいたと思います。

それでは今の3人の問題提起や質問を受けて、講師のお二人にご発言をい

ただけたらと思います。まず炭谷先生、お願いします。

**炭谷 茂**

### **コンパクトシティの可能性**

ご質問なり問題提起、ありがとうございます。まず1つは中地先生からありましたコンパクトシティのあり方、これは震災地域だけではなくて、日本のこれからのまちづくりの1つのキーコンセプトになるんじゃないかなと思います。

特に震災というか、被災を受けられた、津波を受けられて、土地が限られて、また高齢者がたくさんいらっしゃる、障害者の人もいらっしゃるといった場合、ある程度限られた、限定されたところに居住していくということは、これからの利便性、お互いに助け合うというソフト面だけではなくて、これから私どもで言えば病院、福祉施設、図書館などの社会施設が必要になります。さらには最近では多分熊本でもそうじゃないでしょうか、買物難民という高齢者にとっては日常の生活にも不便がある。ですから地域の中に商店街、商店を再び復活させる、そのようなコンパクトシティがこれからの特に震災地域、高齢者、障害者の方、地域において、また被災地域は津波を受けていますので土地が限られているということになれば、コンパクトシティという考え方が重要です。実際に3県ではそういう方向を目指す地域も出てきているわけでございます。

その場合に問題は2つありまして、1つは自然環境がどうなのか。そのように集まって人口密度が高くと、自然環境の点でいかなものかという問題がございます。これはコンパクトシティの周辺に豊かな自然環境を確保するというようなものも必要でしょう。また仕事の面、仕事はどこにあるんだということになると、これは非常に難しい課題でありまして、私自身はソーシャルファームづくり運動をやっていますので、ソーシャルファームはコンパクトシティの中でもできる部分がございます。

ただ、一般的に若い人はコンパクトシティの外に工場なり事業所を設置す

るといふ形態が可能じゃないかなと。その場合、私の田舎の富山市のように、NRPという低床で照明の少ない電車の活用というものが結びつけるものじゃないかなと思っております。

### 共通理念でつながる社会の創造

それから下地先生のご提起にある、震災というのは人間の新しい価値観の変更を迫るものではないかという問題提起がありました。そのとおりだと思うんですね。人間の価値観というのは単に本を読んだだけとか、そらで考えただけでは価値観の変更はなかなかできません。むしろこのような震災といった経験を自ら経験をした皆さん方もそうだと思うんですが、何らかのつらい経験をした、そこを乗り越えるために新しい価値観が出てくるわけでございます。

特に今回の震災というのは、人間の文明は何だったのか、経済の発展は何だったのかなという部分に思いをせざるを得ません。法律だけでいいのか、それから例えば企業が生産活動してGDPだけを目指してきたということは正しかったのかということについての反省も迫られます。これは理屈の上では、昔からみんなそう思っていたと思うんです。しかし今回の震災というのを実際に体験することによって、本当に真剣に考えることに追い込まれてきた。

ですから、例えば環境、今日のテーマである福祉環境学の面から言えば、自然との共生をいかに進めるか。また東北地方でも、比較的人との結びつきがある地域でありながら、人との結びつきがだんだん希薄になってきている。そこで人との結びつきをどうしたらいいのか。

これは私の主張ですけれども、昔のように家族や地域社会の地縁のつながりを再び同じような形で取り戻すというのはできないんじゃないか。それで新しい人と人とのつながり、私はある理念なり目標を共通した人がつながっていくんじゃないかと思っているんですけれども、そのような人とのつながりを求めていくという社会を作っているのではないかと思っております。

## 生涯続けていく学問を

それから花田先生の発表された学問のあり方ですが、私は実は30年前から大学での講演も合わせて進めております。教えた大学は10を超えます。そのような大学の教育を通じていろんな研究もさせていただいたわけですが、なぜ学問をしてきたかという、例えば私は国家公務員として平成18年まで勤めていましたけれども、国家公務員としての仕事をより充実したものに、より中身の濃いものにするには、学問というのが必要なんです。日本の国家公務員の方は大部分が仕事をされていると私は思いますけれども、どうも本当の意味の仕事をしているのか。もうちょっと離れた高い位置で、もしくは第三者の目を持つ目が必要じゃないかなと。それを養ってくれるのが学問じゃないかと思っております。その点私は大変恵まれていて、許可を得まして大学の先生を30年近くやらせていただいたことがあって、仕事の面で大変に役に立っております。

今日も学生の方がたくさんいらっしゃるんですけども、学問というのは大学だけで勉強するのではなくて、生涯続けていくものだと思います。そしてどんな職場にしろ、学問と実際に今やっつけていらっしゃる仕事との相互交流をやっていく。つまり、現在やっている仕事を学問的に見たらどうなのか、また学問をしていて、これを自分の仕事にどういうふうにかせるのかという相互交流をずっと生涯続けていくべきだと私は思っております。そうすると社会のあり方について人間として正しい方向を常にチェックできるかと思っております。

3人の質問に的確に答えたか自信ありませんけれども、閉じさせてさせていただきます。

## 東 俊裕

### 障害者の視点から自然災害とどう付き合うか

ちょっと大きな話ですが、復興に向けてどういったまちづくりが望ましいかということで、障害者団体もいろんな意見を挙げているところであり

ます。もちろんバリアフリーとかユニバーサルとか一般的な話もあるんですが、大きな自然の前にはいかなるものを作ろうと、人間の力というのは非常に弱いと思うんですね。ですから人間は自然災害をなくすとか防ぐということではなくて、ある意味、どう付き合うかといった視点が基本になるのかなと思うんです。

災害があったときにどういうふうになればより良くそれを防げるか、乗り越えていけるか、そういった観点から自然を征服するというのは大きな間違いなんだと思うんです。どう付き合っていくか、そういう視点から特に障害に視点を当てて考えると、やっぱり限度はあるんだろうと思うんですけれども、「出来れば」という点で、見ていると逆説的なんですけれども、車社会を中心にした都市は非常に災害には弱いと思うんです。信号機1つ、電源1つ機能しなくなると、車での移動はさっぱりできません。田舎であればあるほど、信号機、構造物が少ないから大丈夫なんですけど、都会になればなるほど、1つシステムが狂うとすべてが機能しなくなる。だから都市もできれば小さいほうがいいし、機能もそんなに複雑でなくてシンプルなものの方がいいかなと思います。

ただ、障害者が逃げる場合は、どうしても移動という面からみると自動車とか人工的なものに頼らざるを得ないという矛盾みたいなものがあるんですが、そこをどう組み合わせしていくのかというのが大きな課題かと思います。

それと仮設住宅の中で、本来はあるべき姿で仮設住宅ができる必要があったんでしょけれども、仮設住宅を見てまいりますとミスマッチばかりです。必要なところに必要な形の設備が整っていない、障害者のところになんであんなバリアフルな仮設を持ってくるのか、そういったものが本当に目立ちます。それはひどすぎるから目立つのかも知れません。実数として多いのかどうか分かりませんが、本当にそういうのがあります。

足が動かない高齢者の方に割り振られた仮設住宅というのは、地面から入口まで1mぐらい高さがあるんです。そこに階段が3つぐらいありますけど、手すりもない。家の中に入ればどうかというと、トイレはあるんですけど

ど、使えないからポータブルトイレをわざわざ購入しなきゃならない。お風呂にも入れない。仮設で応急だからしょうがないという面はあるんですけど、そういう失敗を今後のまちづくりには反映して間違いないようにしてほしいと思うんですね。

### 公的支援を前提にした新たなつながり

そして今、埼玉県の高校に双葉町の町人のかなりの方が避難されています。双葉町ですかね。あそこの方はああいう形で、ある意味孤独ではないという面もあるんですね。人と人の同じ境遇の人たちが目の前にいるんですけども、人と人のつながりが、ある意味新たなまちづくりが進んでいくとなくなっていく、地域性がなくなっていく、地縁血縁がなくなっていくという側面もあるんです。だから町を作る場合には、人と人とのつながりがよりしやすい形のまちづくりといいますか、そういうものが望まれるんじゃないかという感じを持っております。

人間の価値観とか普遍性についての話が下地先生から出ましたけれども、この間に言われたキャッチフレーズ的な「絆」という言葉は、本当に大事なことだろうと思うんです。しかしこの絆をどういうふうに使うかというのは、人それぞれ違いがあると思います。今も言いましたけれども、東北の地方都市に行けば行くほど、障害者は地縁、血縁の支えによって生きてきて、ほとんど公的なサービスを受けていない。そういう状況だったんだろうと思います。やっぱり行政に助けを求めるといったことがはばかれるような風土がまだまだ強いという感じがしました。だからこそ地縁血縁で頑張って、濃密な社会があったんだろうと思います。

そういった地縁血縁が地震、津波、原発によってなくなってきているわけです。それを支えるのは公的支援しかないわけです。まったく個人の力に任せられた絆ではなくて、公的支援によって支えられた人間と人間の間を関係を考え直していく。それが先生たちの答えになっているかは全然分からないんですが、障害者だからと後回しにされてきた社会、近代化はそうなっていくん

ですが。でも逆に言えば、近代化の波にあまり飲み込まれていない、福祉も発達していない、そういったところに人と人とのつながり、非常に大変な状況だけれども、障害者も含めてつながりがあった。このつながりをそのまま復元するのは不可能ですけど、そこに公的支援を前提にした新たなつながりをどう作っていくのかというあたりが問われているところかと思います。

### 現場との距離感を埋めるために

それと花田先生が水俣のことで怒りを込めておっしゃっているわけですけども、僕も水俣病訴訟の代理人をやっておりましたので気持ちはよく分かるし、今の関係で言えば、私は政府の役人ということもあってあまりストレートに言えないところもあるんですが、震災のことを見ても障害の現場のことを考えても、霞が関から遠い話なんです。現場そのものではないんです。遠いなと思うんですね。やっぱり現場に行かなきゃ分からない。

でも、中央の人間が全部現場に出かけて行くわけにもいかない。そこで学者さんが重宝されるわけです。現場のことを理屈でまとめて審議会などで学者さんが話してくれる、それをうまくまとめて政府の施策に反映させていくということなんだけど、どちらかというと、しやすい施策の根拠を与えてくれるような学者が採用されているという現実もあります。だから学者さんがどの立場に立って、どっちの目線で理屈を作られるのか、そこは学者さんの生きざまの話、価値観の話なんでしょうけど、学者という限りにおいては歴史的な評価に耐えられるような実績を残していただきたいと思うところです。以上です。

### 会場からの質問

#### 会場A 記録の重要性について

私は3.11を千葉で経験しました。それから熊本のほうに親の介護で戻ってきました。国の原子力法第4条とかに、国や東電は想定外のことが起きても補償しなくてもいいという法律があるみたいなんですけど、例えば放射能の



汚染の問題で体の被害が起きてきたり、自分の生んだ子どもや孫が放射能で被曝したり、それを遡って10年とか15年後にそういう症状が出てきたりしたときに、そのときにどこにいたとか、福島のどこに何時間いたとかいったことが重要だから、記録とか日記をつけるとかいうのは重要だと思いますけど、どう思いますか。

そのことで国や東電や補償してくれるとか裁判とかで重要な証拠になると思うけれども、やっぱり記録というのはすごく大事だと思うんです。それについてはどう思いますか。

## 会場B 福祉環境学の日本の独自性は

日本地理学会に所属している者です。

下地先生がおっしゃった、人間の中で直視すると嫌になるような部分があるというのを非常に面白く感じました。私の好きな話に、ちょっと誤解されるかもしれませんが、立川談志が雲仙普賢岳に慰問に呼ばれたときに、「こんなところに住んでいるてめえらが悪いんだ」という話をして、すごい怒られたと。怒られたことに対して、「本当のことを言われたくなかったら俺を呼ぶな」と。

これは普賢岳の人たちが悪いという話ではなくて、地理学的に客観的に見ますと、日本というのは大地震や津波もしょっちゅう来る。火山もあちこちで噴火する。さらにモンスーン気候の中にある島国でありまして、台風も来れば大雨も降るといようなすごい災害が来るところに位置している。田畑を耕せば結構育つので、人が住んでいたところが工業化して公害問題が起きました。こういうところにおける環境福祉学、あるいは福祉環境学というのは、ヨーロッパで展開しているものとは少し違ったところが出てくるんじゃないかと思うのですが、もしそういった日本的、東洋的な何かをお考えの先生がいらしたら、少しヒントをいただけないかと思ひましてご質問させていただきました。

### 会場C 原爆症と将来の不安

私は水俣から来ました。広島で父母が二次被曝をし、祖父母や兄が爆死した者ですけど、水俣に来て40年です。原爆症と水俣病がよく似ているので、一生懸命、今まで勉強してきました。私の友達は同級生が72歳です。去年、原爆症が出て4人死にました。実際に症状は分かりません。突然、同窓会の1週間あとに亡くなったとか、半年して亡くなったとかで連絡が来ています。水俣病の友達も6～7年前まで元気に歩いていたのが、突然歩けなくなります。原爆症も一緒です。突然歩けなくなりました。母は二次被曝をして27年目に亡くなりました。私の友達は被曝して66年目に亡くなっているんです。

ですから先生方がおっしゃった、放射能をどの程度かぶっているか分かりませんが、66年経って亡くなっている人もいます。突然動けなくなっている人もいます。そういうことを障害者の過程、今障害が見える人はいいですけど、突然障害者になって動けなくなることがありますから、そういうコミュニティも作っていただきたいと思います。

### 会場D 現場の差別と人権

現場に差別と人権の視点を持って行かねばならないのではないかという質問が1点と、もう1つ、福祉と環境のネットワークが大切だと思います。例えば地域に障害者団体という形で、被災したときにどういうネットワークが必要なのか。この2点についてお聞きしたい。

### 会場E タテ割り行政と福祉サービス

日本政府に関して炭谷さんに質問があります。この学部で勉強していて、なんで日本の福祉というのは縦割り行政で、サービスが煩雑で申請に手間取るのかなというのを強く思います。そこら辺のところは現役の官僚だった方に聞いたほうが、何か視点を得られているんじゃないかなと思ひまして、その辺のことをお伺いしたくて質問をしました。

## 司会：堀正嗣

ありがとうございました。様々な立場からご質問やご意見をいただきました。パネラーの方から、それに対するお答えも含めて発言をいただきたいと思えます。

## 東 俊裕 証拠のベースとして記録を残す

元弁護士だった立場で言えばということですけど、原子力賠償法にかかる規定がどうなっているのか、申し訳ないんですけどよく知りません。でするので、これは一般論ですけど、何か特に裁判のことを念頭に置かれて主張せざるを得ないことがあると思われる場合には、証拠に基づく裁判ですので、証拠をきちんと揃えておくことが大事になります。

この場合は、どこでどのくらいの期間被曝したのか、どういうものを摂取していたのか、そのときどきの健康状態はどうだったのか。特に健康状態については毎年いろんな健康診断を受けられる機会もあるでしょうから、そういうときの記録をきちんと残しておくとか、かかりつけの医者にどういうことで行ったとか、そういう記録をきちんと残されていくことが大事だろうと思えます。

でもそれは一番ベースの話で、それがあからずぐさまどうにかなるといふことでもないですね。でも、そこがないとなかなか難しいということが言えると思えます。

## 下地明友 新しい事実の出現を受け入れる

最初の方の質問と、原爆の66年後の後遺症の問題がありました。これは水俣病の問題と非常に重なっています。結局、現在の国の認定基準というのは、これが非常に壁になっているんです。けれども実際は現実の生の体の変化というのは、まだ分からないことが多いわけです。日々新たに新しい事実が発見されつつあるんですね。発見されつつあるけれども、基準がある時点で固定化してしまって動かない。

科学の領域ではよく仮説だとか何とかいいますよね。けれどもずっと以前の仮説が基準になってしまっています。だけれどもその後新しい事実がどんどん出てきている。それを取り入れて基準を変化させていけないといけない。その作業を我々は怠ってきた。それも1つの失敗だと思います。それをいかに生かすかというのも大きな問題だと思います。

### 原爆、水俣から福島へ、いのちのつながり

それと原爆の問題で言いますと、福島の問題もそうだけれども、なぜ放射能が身体的に害を及ぼすのか。その際に問題を、テレビもメディアもそんなだけれども固形ガン、甲状腺ガンとか血液のガンとか、そういうのが話題なんです。しかし実はそれ以外の障害も様々あるわけです。様々あるけれども、分かりやすい場所というか、ことに話題を集中してしまう。

これは水俣病の問題もそうですね。感覚障害云々とか感覚障害があればとか、実は感覚障害がなくてもたくさん障害があります。

じゃあそれがどういうメカニズムで福島、原爆、水俣とつながっているかということ、それは命が繋がるということと関係あるんだけれども、遺伝子の問題もあるんです。それから最近では遺伝子のつながりというよりも、むしろ遺伝子の発現をオンオフするエピジェネティクス、新しい概念ですけど、これはチェルノブイリで盛んに研究されてて、それは予測がつかないんです。予測つかないというのは、10年後、20年後、30年後とどう変化していくのか。しかもこれは次世代につながるんです。ですから命が繋がると共に、エピジェネティクスによるいろんな問題点も実はつながっていつている。

です、あるデータを基にして、ある時点で大規模調査をしてその結果を「問題なかった」とか、そこで「調査しましたので、結果がこれです」と言われてもらおうと困るんです。それ以後もどんどん変化しますので。

ですからお三方、福島の問題、水俣の問題、原爆の問題、これは共通の問題があって、命がどうつながるのか、次の世代へどうつながっていくのか、環境と人体との相殺の問題なのか、いろんな問題がかかかってきて、これは

医療の問題じゃなくて政治経済、東先生がおっしゃった公的領域であらゆる立場の人が公的領域の中で声を出し合うというか、そういう場所が問題であると思います。

### 花田昌宣 差別と環境問題

日本あるいはアジアは地震、台風など災害がいっぱいあって、自然災害と共に生きる社会で、福祉環境学というのは分かるけれどもヨーロッパではどうかという話なんです。まずヨーロッパってどこからどこまでをヨーロッパとするか。トルコをヨーロッパにすると大地震がありますね。

私は10年間フランスに住んでいましたが、確かに日本のような自然災害というのは稀であります。自然との付き合い方は違うのでご指摘はそのとおりかと思いますが、私の力点は環境問題に、福祉の問題、両方とも社会のあり方の問題だろうと。ヨーロッパの社会とアジアの社会あるいは日本とは社会の仕組みが違うので、当然同じ学問にはならない。おっしゃるとおりだと思います。

それで1点だけ言わせてもらいます。私がフィールドにしておりましたスリランカという国があります。5年間ほど毎年通っていました。インドネシアで大地震が起きたときに大きな津波が来て、スリランカも津波にのまれました。私が調査に入っていた1つは漁村でした。漁村で海岸に住んでいるんです。この人たちは住民登録のない人たちなんです。その人たち、海辺の民がすべて流されてきた。「お前よく調査に来たな、うちのを嫁にもらってくれんか」と言ってくれた人の家も流されました。記録に残ってないです。ちょっと山の手に上がりますとしっかりした家があって、そこは流れてないんです。

先ほど東先生も下地先生も言われましたけど、差別のあるところに環境問題が起きています。こうやって人の命が失われるということを実感して体験しました。同じことが東北に起きたと思います。そういうことを問題にしたいと、福祉環境学では学び研究したいと思っています。

## 炭谷 茂 環境福祉のまちづくりと復興

私あての質問をいただいて、なぜ福祉は縦割りになるのかということですが、実は福祉のパラドックスというのがございます。福祉サービスを行おうとした場合、必ず要件を付けますね。こういう人に対してサービスを出すようにしようというために、それぞれの制度を作れば作るほど、縦割りになっていく。こういう場合にこういうサービスを提供しようというような制度になるために縦割りになってしまう。これが制度的な事由です。

一方、政治的といいますか行政的な理由としては、これは役人もそうですし政治家もそうなんですけど、制度を作りたがるんです。現在ある制度や法律を直せば済む話を、法律を作ったほうが役人として出世できるとか、政治家として手柄になるとかなると、細かい制度が次々にできるんですね。すると先ほどのような理由で縦割りになってしまうのだらうと私は思っています。

それではどうしたらいいのか。私は、日本の福祉制度はあまりにも細かすぎると思います。例えば国によっては老人福祉法なんてないんです。これはみんな障害者福祉法に、高齢者がなぜ福祉が必要になるかといえば、障害というものに着目して必要になるわけですから、障害福祉法の中に含めたり、場合によってはすべてが一緒に、そんな障害者、高齢者というふうに分けないで福祉サービス法という1本の法律にしてしまう。そうすると縦割りも何もなくなってしまう。

ですから日本の制度をもう少し大きくりにする。できれば1つの制度でいいんじゃないかと思うぐらいです。そのあたりは日本のこれからの福祉のあり方だらうと思っております。

それからほかの質問で大変興味があったのは、就労の問題を取り上げられましたけど、私も同じく就労の問題について取り組んでいますので、障害のある人、また刑務所から出所した人やニートなどの若者のための就労づくりをやっておりますので、ぜひこういう形が成功するようにお祈りしております。

また現場の感覚の必要性、これは福祉なり環境をやる場合の一番の基本だと思ふんです。私は日本の貧困な地域、スラム街を含めて、そういうところをほとんど歩いています。貧困の地域については、そこに住んでいる人よりも詳しいという自負を持っております。被差別部落もかなり大きなものはそこで滞在したりしております。現場が重要だというのは非常におっしゃるとおりだと思いますし、またネットワークの重要性というのを強調されましたけれども、ネットワークも非常に重要です。私は例えば刑務所から出所した人の支援活動、これも現在ネットワークを作ってやっています。またホームレス、これは文字通り団体名がホームレス支援ネットワークという団体を作って、その一員として参加をしているわけでございます。

最後にまとめとして、私は今日のフォーラムは大変勉強になりました。ぜひこれからの震災に対する今後の課題も含めて、これからの環境や福祉において必要になる、例えば今日説明させていただいたソーシャルインクルージョンとか環境福祉のまちづくり、またソーシャルファームとか、それからコンパクトシステムについてもお話ししましたが、震災の地域だけではなくて、日本全体にとって大変重要な方向だと思います。その実践が被災地で実践されれば、被災地域の復興につながっていくように私は思っています。私自身大変勉強させていただきました。どうもありがとうございました。

### 東 俊裕 東北の現実を一人ひとりの課題に

最後のまとめですが、どういうふうに言えばいいのか迷っているところです。やはり人間は同じことを何度も何度も経験して、同じ失敗をいつまでもするんだということしか歴史の結論はないのかなという感じがします。でも何度失敗してもそこで生きているのは人間ですから、良い社会を作っていかなきゃならない、これも人間の宿命だと思うんですね。

今は障がい者制度改革推進会議という形で制度改革にチャレンジしております。このチャレンジもどれほど成果が上がったのかと言われると、非常に心もとない。また差別禁止法の制定に向けて、まだまとめを今からやろうと

いうところです。ただ、差別撤廃、禁止法というのは日本の法体系にはあまりなじみのない、学者さんとしても議論がほとんどないという状況の中で、どれほどのものができるのかわかりません。非常に形式的なもので終わる可能性も十分あるところです。

ですから日本におけるこういう改革の歩みも、本当に遅いところもあるんですが、やはりどんな状況にあっても自分たちの生きている現場、地域社会そのものから、その現実から目をそらさない。そこから出てくる課題を正面から受け止める。そして1人1人がそれをできるところで変えていく。それを少しずつ幅を広げて地域の運動にしたり、大きな国の運動にしたり、そういうことが日々求められていると思います。

これまでの日本の社会の福祉の到達点が何だったのか、本当に東北の現場に立つと限界を感じました。そこに学びながら、今後の日本の大きな課題、そこで見てきた現実、実は熊本の現実でもあるんです。被害があったから見えてきているだけで、熊本は根本的な問題はないのかといたら、本当に問題はいっぱいあると思うんですね。ですからわが身の話として、他人事ではなくわが身の問題としてどう受け止めていくのかが、一人ひとりに課せられた課題でもある。社会自体に課せられた課題でもあるし、日本国という大きなレベルでも、それをいろんな立場の中で一緒になって変えていければという気持ちで今日はおります。ありがとうございました。

## 堀 正嗣 震災を経た価値観と学問の課題

私たちは熊本学園大学で社会福祉学部福祉環境学科という学科をもって、中で福祉環境学というのを作ろうと思ってやってきました。水俣学研究センター、社会福祉研究所、社会関係学会もやってきました。今、いろんな話を聞く中で、この震災を機会に新しい人間のあり方、社会のあり方、価値観、それをどう統合していくのかという学問に課せられた課題は非常に大きいと思っています。

そういうことに私たちがこの場で取り組めるということに対して、重要な



ことに携わらせていただいているという真摯な気持ちと、非常にエキサイティングな気持ちと、現場の人たちとつながりながら、新しい理想を求めて取り組み、どう生かしていくのかという非常に大事な立場に立たせていただいていると思っています。ぜひこの輪に、高校生の皆さんも今日お越しいただいている皆さんも加わっていただいて、これからの環境学、命をつなぐというフォーラムを広げていければと思います。